

業績 / 主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

2019年度のわが国経済は、海外経済の減速をうけて輸出が弱含み、個人消費の伸びの弱さから力強さを欠く展開となりました。

特にこのところは、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、引き続き内外経済および金融資本市場をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、先行きが不透明な状況となっております。

当行グループの営業エリアである宮城県経済は、公共投資は高水準で推移しているものの減少傾向であり、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から個人消費を中心に弱い動きとなっております。

仙台銀行

業績（連結）

このような環境下において、当行では、2018年4月よりスタートした中期経営計画（期間：2018年度～2020年度）のもと、事業者向けの「本業支援」、個人向けの「最適提案」を二本柱とした施策に取り組み、「人で勝負する銀行」を発展させ、本業支援を通じて地元の復興と地域活性化に貢献していく方針としております。2020年1月には、取引先の複雑化・多様化する経営課題に対し、多角的かつ専門性の高いサービスを提供することを目的に、当行100%出資による子会社株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを設立し、さらなる体制の強化を図っております。

業績面につきましては、当連結会計年度末における貸出金残高は7,514億円、預金残高（譲渡性預金含む）は1兆1,003億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は163億62百万円、経常費用は151億79百万円となりました。

その結果、経常利益は11億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億96百万円となりました。

なお、株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングは、設立により当連結会計年度から連結対象となっております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2020年3月期
連結経常収益	16,362
連結経常利益	1,182
親会社株主に帰属する当期純利益	796
連結包括利益	△ 2,414
連結純資産額	46,932
連結総資産額	1,155,672
1株当たり純資産額	2,238.13 円
1株当たり当期純利益	104.85 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.67 円
連結自己資本比率(国内基準)	8.35 %

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績 / 主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

業績 (単体)

業績面につきましては、当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比172億円増加の7,514億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比441億円増加の1兆1,003億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益が減少したものの、貸出金利息、国債等債券売却益が増加したことなどから、前事業年度比1億73百万円増加の163億62百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損、国債等債券償還損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、株式等売却損が減少したことなどから、前事業年度比3百万円減少の151億78百万円となりました。

この要因等により、経常利益は前事業年度比1億77百万円増加の11億84百万円、当期純利益は前事業年度比20百万円減少の8億19百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

決算年月	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
経常収益	16,991	15,709	15,766	16,189	16,362	
経常利益	2,431	2,878	1,845	1,007	1,184	
当期純利益	2,115	2,634	1,536	840	819	
業務純益	2,975	2,493	1,488	1,160	231	
コア業務純益	3,164	2,511	1,555	1,615	1,389	
資本金	22,485	22,485	22,485	22,485	22,485	
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株
	第I種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	48,159	50,377	50,015	49,509	46,948	
総資産額	1,090,044	1,129,917	1,098,786	1,110,279	1,155,736	
預金残高	878,670	947,181	908,503	944,916	919,525	
貸出金残高	653,186	672,562	702,577	734,267	751,476	
有価証券残高	378,902	347,455	331,429	282,830	257,512	
1株当たり純資産額	2,397.65 円	2,691.62 円	2,644.68 円	2,579.04 円	2,240.32 円	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	39.72(19.86) 円	25.81(21.84) 円
	第I種優先株式	2.25(1.12) 円	1.65(0.82) 円	0.90(0.45) 円	0.00(0.00) 円	0.15(0.07) 円
1株当たり当期純利益	273.66 円	343.89 円	200.77 円	111.08 円	107.92 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.51 円	131.21 円	82.13 円	44.44 円	42.68 円	
自己資本比率	4.41 %	4.45 %	4.55 %	4.45 %	4.06 %	
単体自己資本比率(国内基準)	9.85 %	9.51 %	9.05 %	8.83 %	8.34 %	
自己資本利益率	4.36 %	5.34 %	3.06 %	1.68 %	1.69 %	
配当性向	13.06 %	10.39 %	17.80 %	35.75 %	23.92 %	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	690 人 (311 人)	677 人 (297 人)	698 人 (291 人)	744 人 (269 人)	728 人 (245 人)	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2020年3月期中間配当についての取締役会決議は2019年11月12日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。